

研究班報告 I

福祉国家の政治経済学的比較研究

田中 浩

I

本年度(1994年)は、昨年度にひきつづき、福祉国家関連の外国文献や福祉国家をとりまく内外の現状をとりあげ、月1回のペースで研究会をおこなった。その過程で、Cristpher Piersonの*Beyond the Welfare State?—New Political Economy of Welfare State.*, Polity Press, 1991. の翻訳を完成させた(田中 浩訳、近刊予定)。

つぎに、研究会でとりあげた主な文献と、そこでの討論内容の一部を、簡単に紹介しておく。

II

1. R.M.ティトマス『社会福祉政策』(三友雅夫監訳、恒星社厚生閣、1981年)

[R.M. Titmuss, *Social Policy—An Introduction.*, Allen & Unwin, 1974.]

本書にかんしては、福祉国家の比較研究の分野ですでに「古典的」な分類となっている、社会福祉政策の三つのモデルを中心に討議した。まず、救貧的福祉モデル(Residual Welfare Model)については、'residual'に「残余的」という訳語をあてるわが国の通例に疑問がだされた(したがって、ここでは仮に「救貧的」と訳しておく)。このモデルは、イギリス救貧法以来の歴史をもつが、現代でも、たとえばアメリカの福祉国家や、ハイエクの理論を検討していくうえで有効であることが判明した。つぎに、産業的業績達成モデル(Industrial Achievement-Performance Model)についてのティトマスの説明は、やや簡略にすぎる。われわれとしては、第二次世界大戦後の西欧福祉国家にみられるケインズ主義的側面やフォード主義的特徴などに着目して、今後より具体的に検討していく必要があると考える。また、制度的再分配モデル(Institutional Redistributive Model)についても、北欧諸国、とくにスウェーデンの事例分析などをつうじて、今後さらに検討をかさ

ねる必要がある。

2. J. オコンナー『現代国家の財政危機』(池上惇・横尾邦夫監訳、御茶の水書房、1981年)[J.O' Connor, *The Fiscal Crisis of the State.*, St. Martion's Press, 1973.]

本書は、近年さまざまに論じられている「福祉国家の危機」論の先駆的業績として、あるていど評価が定着している文献である。オコンナーは、本書のなかで、福祉国家の危機が、端的には、国家予算の膨張にともなう「財政危機」としてあらわれていることに注目している。かれが、その背景として論じているのは、「独占セクター(独占的大資本)」の側の資本蓄積の要請と、「国家セクター(政府)」の側の正統化の要請という、しばしば相矛盾する要請に対応せざるをえない現代資本主義国家の宿命である。論旨そのものは明快であり、おおいに参考になったが、討論の過程で、つぎのような意見もだされた。それは、オコンナーが、アメリカの事例を中心に論じているために、国家予算における福祉面と軍事面の支出にたいする「独占セクター」の影響力を過大視していないか、という意見である。アメリカの事例だけをみて、現代福祉国家の性格を「戦争—福祉国家(the Warfare-Welfare State)」という概念で一般化することにはやはり無理があり、再検討が必要だろう。

3. G. ミュルダール『福祉国家を越えて』(北川一雄監訳、ダイヤモンド社、1963年)

[G. Myrdal, *Beyond the Welfare State.*, Gerald Duckworth & Co. Ltd., 1960.]

W.A. ロブソン『福祉国家と福祉社会』(辻清明・星野信也訳、東京大学出版会、1980年)[W.A. Robson, *Welfare State and Welfare Society.*, George Allen & Unwin, 1976.]

この二冊は、ともに「福祉国家から福祉社会へ」という基本方向に沿った改革の提言で

ある。もちろん、この場合の「福祉社会」は、「福祉国家」の単純な否定ではありえない。この二つの著作でも、「福祉国家」の理念がもともとめざしていた目標を、より効果的に追求しようとする立場から、「福祉社会」が論じられている。たとえばミュルダールは、「福祉国家の第一段階では、多くの施策を国家が推進する必要があったが、国民の生活にたいする国家の行きすぎた干渉が国民の自発性をそこなうようになり、国民の自発性の欠如はますます国家（直接には政府の官僚）の干渉を強める要因になる、という悪循環が起こっている」と指摘している。またロブソンも、「民主的な福祉社会のみが真の福祉国家を確立し維持することを可能にする。したがって、われわれは、公共機関のサービスや機能を見るだけでなく、国民自身の態度、意見および行動をも考慮しなければならない」と指摘している。これらの指摘自体は、べつに目新しいものではない。しかし、この二人に共通する視座が、いまもなお有意義であることだけはたしかである。ただし、研究会では、このような視座をめぐって、いくつかの問題提起があったことを付記しておく。そのひとつは、このような視座が、わが国の場合、かつて大平首相が提案したような「日本型福祉社会」の擁護につながる可能性があることを指摘するものであった。

4. N. ジョンソン『福祉国家のゆくえ——福祉多元主義の諸問題』（青木郁夫・山本隆訳、法律文化社、1993年）〔N. Johnson, *Welfare State in Transition: Theory and Practice of Welfare Pluralism*, Harvester Wheatsheaf, 1987.〕

R. ローズ・白鳥令編『世界の福祉国家 [課題と将来]』（木島賢・川口洋子訳、新評論、1990年。）〔R. Rose & R. Shiratori(eds.), *The Welfare State East and West*, Oxford University Press, 1986.〕

この両書は、それぞれ「福祉多元主義 (Welfare Pluralism)」（N. ジョンソン）および「混合福祉 (Welfare Mix)」（R. ローズ）という概念を中心に、「福祉国家と福祉社会」の問題にアプローチしている。ジョン

ソンの議論のなかで、われわれがとくに注目したのは、かれが福祉サービスの分権化と住民参加の拡大の必要性を十分に認めつつも、80年代以降、多くの先進資本主義諸国で台頭したいわゆる「民活」主導の福祉改革の方向に警鐘を鳴らしている点である。公共部門以外の（ボランティア部門、民間非営利部門、および民間営利部門による）福祉サービスは、そもそも再分配機能や不平等解消の機能をもたず、また住民参加も、地域コミュニティーのなかで不利な立場にある人びとの参加を拒絶する傾向があるというジョンソンの主張は、示唆に富むようにおもわれる。また、ローズ・白鳥編の文献は、スカンディナビア、イギリス、日本、アメリカ、イスラエルなどの事例研究から構成されている。全体の基調となっている問題関心は、「福祉国家の将来」にかかわる課題である。研究会では、本書で提起されたいくつかの問題について、活発な討議があった。たとえば、現代福祉国家が「既得権益を利己的に追求する多数派中流階級」に有利になっているという問題、「世代間の相互扶助意識」を形成する必要性、「福祉国家の危機」について途上国をふくめたグローバルな視点で捉えることの重要性、などについてである。

5. 上記のほかにも、研究会でとりあげた主なテーマ・文献をつぎにかかげておく。

- (1) 「新ゴールドプラン」と税制改革——日本の高齢化対策の現状
- (2) オランダ福祉国家の現状について——現地調査報告
- (3) ポスト工業社会における階層分化と福祉国家——エスピング＝アンデルセンの三つの福祉国家レジームを中心に

〔参考文献：Esping＝Andersen(ed.), *Canging Classes—Stratification and Mobility in Post-industrial Societies.*, SAGE Studies in International Sociology, 45, 1993.〕

(4) P. リー／C. ラバン『福祉理論と社会政策——フェビアン主義とマルクス主義の批判的交流』（P. Lee & C. Raban, *Welfare Theory and Social Policy—Reform or*

Revolution?, SAGE Publications, 1988.)

III

われわれ研究班の活動も、本年度（1994年度）をもって満4年目を終わり、研究成果の一端を、翻訳書の刊行というかたちで公にす

るところまでこぎつけた。次年度からは、西欧・北欧諸国を中心とした社会民主主義の歴史と現状を研究課題に組み入れ、本研究の幅と深さをさらにひろげたいと考えている。

研究班報告 2 オピニオン・ジャーナリズムの国際比較研究

馬場恒吾の政治評論の再評価をめぐって

和田 守

I

季刊誌『アステイオン』の34号（1994年秋季号）から、御厨貴東京都立大学教授の「政治評論家の運命」が連載されている。モチーフは、「ジャーナリストの先達、馬場恒吾。その生き様から20世紀の政治評論の意味を問う」という点にある。馬場恒吾の政治評論の再評価を通して、オピニオン・ジャーナリズムのあり方を問い直そう、というのである。

馬場恒吾（1875～1956年、明治8～昭和31年）は、英字新聞『ジャパン・タイムス』の記者・編集長（1900～09, 1913～14年）、ニューヨークで日本紹介の月刊誌として創刊された『オリエンタル・レビュー』の編集長（1909～13年）を経て、『国民新聞』の外報部長・政治部長・編集局長（1914～24年）を歴任し、1924年以後、フリーランスのジャーナリストとして政治評論に健筆をふるった。戦後は、正力松太郎追放のあとをうけて『読売新聞』社長（1945～51年）、日本新聞協会会長（1949～51年）をつとめている。

この馬場については、かつて、悪戦苦闘しながら、『日本政治学会年報1982年 近代日本の国家像』に「大正デモクラットの民衆政治論とフェンズムへの抵抗——馬場恒吾の言論活動を通して——」（拙著『近代日本と徳富蘇峰』に「馬場恒吾の民衆政治論」として収録）を執筆したことがあるので、個人的にも、御厨教授がどのように料理しているのかについては大変興味深いものがある。私は上記論文で、主に政治思想史上、馬場を大正デモクラットと位置づけ、その民衆政治論の構造と展開過程を分析した。とくに、大正デモ

クラシー期の思想家・言論人の多くが、15年戦争期に体制協力的役割を演ずるにいたったなかで、デモクラットとしての節操を守り抜いたジャーナリストとして高い評価を与えた。

これに対して御厨教授は、政治思想そのものよりは、政治評論家、コラムニストとしての馬場の再評価を中心課題としている。1924年以後フリーランス・ジャーナリスト時代の馬場は、『中央公論』『改造』『文藝春秋』など月刊総合雑誌への寄稿とあわせて、1932～40年には『読売新聞』紙上で「日曜時評」「日曜評論」のコラムを担当し、一週間ごとに、縦横無尽に政治評論を執筆している。御厨教授はこの政治評論の内容はもとより、そのスタイルと切れ味に注目しているのである。この視点は重要である。

それにしても、現在、何故、政治評論家馬場恒吾の再評価なのか。拙稿以後、毎日新聞の岩見隆夫氏がシリーズ『言論は日本を動かす』第8巻『コラムで批判する』のなかで、政治評論家としての馬場の人物像と言論活動について好意的に描いており、馬場の『自伝点描』も中公文庫に収録されるにいたった（解説雨宮庸蔵）。馬場の生き様と政治評論の意義が改めて注目を集めはじめてるのである。ついでに紹介しておくが、戦後1945年9月から46年10月に及んだ大規模な読売争議の中心人物であった宮本太郎氏の『回想の読売争議』が昨年刊行されたが、同争議が第二段階に発展するなかで、正力松太郎に代わって社長の任にあり民主化闘争の矢面に立たざるをえなかった馬場に対する批判は押さえ気味である。馬場の人柄のせいなのか、また、